

# 半期報告書

(第15期中) 自 平成17年3月1日  
至 平成17年8月31日

株式会社UCS

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(941797)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 営業実績 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	11
(5) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
中間財務諸表等 .....	15
(1) 中間財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	33
第6 提出会社の参考情報 .....	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	35

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年11月22日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社UCS
【英訳名】	UCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松野 壽照
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9003
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 曾根田 昇
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9003
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 曾根田 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
営業収益 (千円)	-	-	-	10,638,650	-
経常利益 (千円)	-	-	-	2,032,483	-
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	-	1,174,116	-
純資産額 (千円)	-	-	-	3,803,666	-
総資産額 (千円)	-	-	-	55,543,895	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	506,229.90	-
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	155,155.07	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	6.85	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,326,517	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	220,837	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	6,319,335	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	-	4,516,399	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	84 (120)	- ( - )

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第13期について連結財務諸表を作成しておりますが、平成16年9月1日を合併期日として、連結子会社である株式会社ユーシーエスサービスを吸収合併したため、第14期以降は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。また当社は、第15期中が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前の中間連結会計期間については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は当該期間の平均人員数(ただし1日7.5時間換算による人員)を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
営業収益 (千円)	-	-	7,309,072	10,440,443	12,544,649
経常利益 (千円)	-	-	1,584,386	1,945,625	2,810,914
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	938,882	1,121,989	1,586,689
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	1,610,890	505,890	505,890
発行済株式総数 (株)	-	-	9,403,850	7,490	8,403.85
純資産額 (千円)	-	-	9,532,003	3,676,179	6,022,510
総資産額 (千円)	-	-	73,450,119	55,374,339	66,016,142
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,013.62	489,542.61	714,955.70
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	111.00	148,529.30	198,761.77
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	-	-	12.98	6.64	9.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	4,202,601	-	4,771,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	607,911	-	768,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	4,060,081	-	5,278,490
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	-	4,089,010	-	4,847,620
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- ( - )	- ( - )	137 (163)	80 (69)	135 (114)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第15期中が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前の間接会計期間については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は当該期間の平均人員数(ただし1日7.5時間換算による人員)を( )外数で記載しております。

6. 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っています。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	137（163）
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は当中間会計期間の平均人員数（ただし1日7.5時間換算による人員）を（ ）外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニー株式会社及びその関係会社の社員による「全ユニー労働組合」の一支部として組織化されております。全ユニー労働組合は、ユニーグループ各社の発展とユニーグループに働く全社員の労働条件及び福利厚生等の向上を目指し昭和45年10月14日に結成されたものであります。当社社員は、当社設立時より全ユニー労働組合に所属し、平成7年2月3日全ユニー労働組合ユニーカードサービス支部（現UCS支部）を結成し、現在に至っております。

尚、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

当中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）は、中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気が踊り場からの脱却に向け上向き始めており、企業収益の改善により設備投資が増加する中で、雇用情勢にも改善の傾向が見られ、個人消費も緩やかながら回復し始めております。

クレジットカード業界におきましては、市場は堅調な拡大傾向を続けているものの、大手銀行グループのリテール戦略強化に伴う金融再編のあおりを受けた形で、業態の系列を越えた再編の動きが加速し、ますます競争が激化しております。

このような状況のもと当社におきましては、ユニー株式会社誕生35周年企画や、ユニーグループの新規出店にあわせた会員獲得、取扱高増加のための取組みを積極的に行い、同時にグループ外への加盟店開発も加速し、営業拡大をして参りました。

この結果、当中間期末会員数は226万人となり、営業収益は7,309百万円、経常利益は1,584百万円、中間純利益は938百万円となりました。

#### 総合あっせん

ユニー株式会社誕生35周年記念企画や、ユニーグループ店舗におけるUCSカード会員限定の割引企画である会員感謝デー、特別招待会などの会員企画の強化及びポイント2倍デーや新規会員ポイントプレゼントをはじめとするポイント企画を強化するとともに、グループ外の企業との加盟店契約の締結などを進めた結果、取扱高が増加いたしました。また、支払いの利便性を高める観点からも「リボ宣言」や「あとリボ」等を積極的にPRした結果、リボルビング残高が増加し、営業収益拡大に貢献いたしました。

この結果、取扱高105,746百万円、営業収益2,246百万円となりました。

#### 個品あっせん

クレジットカードの浸透と、加盟店における営業政策及び企画等の変更により、取扱高は126百万円、営業収益は17百万円となりました。

#### 融資

従来のキャッシングリボルビングに加え、戦略的商品であるカードローンやキャッシング専用カード（実質年率18.00%）の取扱が販売促進効果等により増加しました。また、メールローン、ミニローンといった証書貸付型金融商品も順調に推移し、営業収益に貢献いたしました。

この結果、取扱高20,735百万円、営業収益4,022百万円となりました。

#### 融資代行

操作性の向上や運用コストの削減、営業時間の拡大などを目的として、新しいATMへの更新切替を行いました。銀行ATMのノンバンクへの解放や営業時間が長く利便性の高いコンビニATMなどの普及に伴い、取扱高は伸び悩みました。

この結果、取扱高13,451百万円、営業収益151百万円となりました。

#### その他

従来のカード年会費に加えて、ユニーグループの企業及びその取引先並びにその従業員等に対する保険の販売、及びUCSカード会員に対する保険、旅行等の通信販売の取扱により営業収益が拡大しました。

この結果、営業収益は871百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税引前中間純利益を計上し、販売促進引当金等が増加する一方で、総合あっせん及び融資取扱高の増加に伴う営業債権の増加額が営業債務の増加額を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは4,202百万円の支出となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

基幹系システム、新延滞督促（オートコール）システム、IVRシステム等の営業インフラ整備を目的としたシステム投資を積極的に行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは607百万円の支出となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

取扱高の増加による営業債権の増加に対応して新株発行による増資及び短期借入金を中心に資金調達を実施しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4,060百万円の収入となりました。

これらの取組により当中間会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、4,089百万円となりました。

## 2【営業実績】

### (1) 部門別取扱高

当中間会計期間の取扱高を事業部門別に示すと次の通りであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
総合あっせん	105,746,441	75.5
個品あっせん	126,014	0.1
融資	20,735,953	14.8
融資代行	13,451,120	9.6
合計	140,059,529	100.0

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。

総合あっせん U C Sカード会員のショッピング利用額であります。

個品あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 U C Sカード会員等に対する融資額であります。

融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。

3. 当中間会計期間の主な相手先の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
ユニー株式会社	49,964,075	35.7

### (2) 部門別営業収益

当中間会計期間の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
総合あっせん収益	2,246,180	30.7
個品あっせん収益	17,327	0.2
融資収益	4,022,405	55.1
融資代行収益	151,881	2.1
その他の収益	871,275	11.9
金融収益	3	0.0
合計	7,309,072	100.0

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。

総合あっせん 加盟店手数料及びU C Sカード会員手数料(リボルビング払いのみ)であります。

個品あっせん 顧客手数料及び加盟店手数料であります。

融資 貸付利息であります。

融資代行 融資代行手数料であります。

その他 保険代理店手数料等であります。

金融

受取利息であります。

(3) 利用件数及び会員数

区分	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)
利用件数	
総合あっせん(件)	590,845
個品あっせん(件)	2,272
融資(件)	110,947
会員数(人)	2,266,620

(注) 1. 利用件数は平成17年8月31日現在における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数はUCSカード発行枚数の合計であります。

(4) 主要部門における信用供与状況

部門別		信用供与額	
		当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	
総合あっせん		20万円～200万円	
個品あっせん		特に定めておりません	
融資	キャッシング	5万円～50万円(1万円単位)	
	証書貸付	無担保	10万円～300万円 (1万円単位)

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度に計画中でありましたオートコールシステム及びセキュリティシステムの完了予定期は、システム導入作業の遅れにより、オートコールシステムは平成17年10月より平成18年2月に、セキュリティシステムは平成17年8月より平成17年9月に変更しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,403,850	9,403,850	ジャスダック証券取引所	-
計	9,403,850	9,403,850	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年5月20日 (注)1.	8,395,446.15	8,403,850	-	505,890	-	483,890
平成17年8月22日 (注)2.	1,000,000	9,403,850	1,105,000	1,610,890	1,518,000	2,001,890

(注)1. 発行済株式総数の増加は、1株を1,000株とする株式分割によるものであります。

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円

資本組入額 1,105円

払込金総額 2,623,000千円

## (4) 【大株主の状況】

平成17年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地	7,123,100	75.75
UCS 従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地	334,000	3.55
株式会社ユーライフ	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地	251,370	2.67
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷 6 丁目 2 - 11	122,500	1.30
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U,K (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー)	118,100	1.26
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店 証券管理本部 オペレーショ ン部門)	25CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20番 3 号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	104,500	1.11
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地	79,380	0.84
株式会社ユーストア	愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地	73,500	0.78
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6	72,200	0.77
松野 壽照	愛知県尾張旭市北原山町鳴湫1754 - 15	50,000	0.53
計	-	8,328,650	88.57

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,403,700	94,037	-
単元未満株式	普通株式 150	-	-
発行済株式総数	9,403,850	-	-
総株主の議決権	-	94,037	-

【自己株式等】

平成17年 8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	-	-	-	-	-	4,950
最低(円)	-	-	-	-	-	3,810

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年 8月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### 3【役員の状況】

平成17年7月20日付の有価証券届出書の提出日後、半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)の趣旨に基づいて作成しております。

(2) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,089,010		4,847,620	
2. 受取手形		216		-	
3. 割賦売掛金	1	25,822,968		24,985,338	
4. 営業貸付金		33,328,493		31,117,544	
5. 商品		6,994		5,854	
6. 貯蔵品		47,182		105,898	
7. 前払費用		69,275		43,559	
8. 繰延税金資産		534,060		400,091	
9. 未収収益		1,008,045		825,811	
10. 未収入金		7,723,802		2,958,299	
11. その他		58,580		55,771	
貸倒引当金		1,785,000		1,578,000	
流動資産合計		70,903,628	96.5	63,767,788	96.6
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) リース資産		499,476		501,896	
(2) 建物		121,245		117,623	
(3) 車輛運搬具		94		112	
(4) 器具備品		116,949		83,704	
(5) 土地		41,076		41,076	
(6) 建設仮勘定		27,599		13,937	
有形固定資産合計		806,441	1.1	758,352	1.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,499		1,669	
(2) 商標権		1,190		1,261	
(3) ソフトウェア		1,112,175		871,643	
(4) その他		27,289		27,289	
無形固定資産合計		1,142,154	1.6	901,863	1.4

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		128,336		122,017	
(2) 出資金		610		26,660	
(3) 固定化営業債権	3	59,543		54,895	
(4) 長期前払費用		144,131		145,965	
(5) 繰延税金資産		240,985		234,103	
(6) 差入保証金		43,668		43,503	
(7) その他		40,164		38,888	
貸倒引当金		59,543		77,895	
投資その他の資産合計		597,895	0.8	588,138	0.9
固定資産合計		2,546,491	3.5	2,248,353	3.4
資産合計		73,450,119	100.0	66,016,142	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		16,835,968		14,706,890	
2. 短期借入金		9,950,442		8,457,860	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		250,000		1,250,000	
4. 未払金		631,987		633,729	
5. 未払費用		139,222		126,834	
6. 未払法人税等		810,463		462,216	
7. 前受金		88,398		78,938	
8. 預り金		600,711		1,150,891	
9. 割賦繰延利益	4	51,173		59,713	
10. 賞与引当金		57,400		57,030	
11. 販売促進引当金		646,000		254,000	
12. その他	5	122,000		36,295	
流動負債合計		30,183,768	41.1	27,274,400	41.3

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		33,100,000		32,100,000	
2. 長期前受収益		17,640		20,580	
3. 預り保証金		19,940		20,333	
4. 退職給付引当金		577,363		560,947	
5. 役員退職慰労引当金		-		17,370	
6. その他		19,403		-	
固定負債合計		33,734,347	45.9	32,719,231	49.6
負債合計		63,918,115	87.0	59,993,631	90.9
(資本の部)					
資本金		1,610,890	2.2	505,890	0.8
資本剰余金					
資本準備金		2,001,890		483,890	
資本剰余金合計		2,001,890	2.7	483,890	0.7
利益剰余金					
1 利益準備金		147,266		147,266	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		4,744		6,371	
(2) 別途積立金		4,647,000		2,947,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,090,097		1,905,736	
利益剰余金合計		5,889,107	8.0	5,006,374	7.6
その他有価証券評価差額金		30,116	0.1	26,356	0.0
資本合計		9,532,003	13.0	6,022,510	9.1
負債及び資本合計		73,450,119	100.0	66,016,142	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
1. 総合あっせん収益		2,246,180		3,950,177		
2. 個品あっせん収益		17,327		44,702		
3. 融資収益		4,022,405		7,298,163		
4. 融資代行収益		151,881		312,233		
5. その他の収益	1	871,275		937,552		
6. 金融収益		3		1,819		
営業収益合計		7,309,072	100.0	12,544,649	100.0	
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費		5,497,036	75.2	9,358,113	74.6	
2. 金融費用		204,844	2.8	392,178	3.1	
営業費用合計		5,701,881	78.0	9,750,291	77.7	
営業利益		1,607,190	22.0	2,794,358	22.3	
営業外収益						
1. 受取配当金		1,485		7,711		
2. その他		6,514	8,000	8,946	16,657	0.1
営業外費用						
1. 上場関連費用		14,083		-		
2. 新株発行費		16,508		-		
3. その他		212	30,804	101	101	0.0
経常利益		1,584,386	21.7	2,810,914	22.4	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-	-	145	145	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	2,132		8,906		
2. 固定資産売却損	5	-		264		
3. ゴルフ会員権評価損		2,999		-		
4. 合併及び社名変更費用		-	5,132	101,442	110,613	0.9

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前中間(当期)純利益			1,579,254	21.6		2,700,446	21.5
法人税、住民税及び事業税		783,781			984,932		
法人税等調整額		143,410	640,371	8.8	128,825	1,113,757	8.9
中間(当期)純利益			938,882	12.8		1,586,689	12.6
前期繰越利益			151,214			115,691	
合併による未処分利益受入			-			220,799	
合併による子会社株式消却損			-			17,443	
中間(当期)未処分利益			1,090,097			1,905,736	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		1,579,254	2,700,446
減価償却費		281,348	446,957
貸倒引当金の増加額		211,647	330,126
退職給付引当金の増加額		16,415	30,146
販売促進引当金の増減額(は減少)		392,000	268,000
賞与引当金の増加額		370	6,004
役員退職慰労引当金の増加額		-	6,240
受取利息及び受取配当金		1,488	9,530
支払利息		196,665	364,209
為替差損		8,179	22,968
営業債権の増加額		3,095,459	8,988,361
未収入金の増減額(は増加)		4,765,502	901,487
その他流動資産の増加額		163,252	24,806
営業債務の増加額		2,129,078	553,507
預り金の増減額(は減少)		550,179	682,996
役員賞与の支払額		14,130	9,505
その他		217,495	259,258
小計		3,557,558	2,995,853
利息及び配当金の受取額		1,488	9,530
利息の支払額		194,249	340,143
法人税等の支払額		452,282	1,444,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,202,601	4,771,031

		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		207,726	197,889
無形固定資産の取得による支出		390,691	429,355
投資有価証券の取得による支出		-	20
投資有価証券の売却による収入		-	535
その他		9,493	141,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		607,911	768,076
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額		1,492,582	954,760
短期貸付による支出		-	1,529,300
増資による収入		2,609,518	-
長期借入金の借入による収入		1,000,000	8,800,000
長期借入金の返済による支出		1,000,000	1,000,000
配当金の支払額		42,019	37,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,060,081	5,278,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,179	22,968
合併により受入れた現金及び現金同等物		-	764,891
現金及び現金同等物の増減額		758,610	481,304
現金及び現金同等物の期首残高		4,847,620	4,366,315
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,089,010	4,847,620

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(リース資産) リース期間定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期期間対応額を計上しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(販売促進引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から定額法で費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月20日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これとともに、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額19,403千円を固定負債「その他」として計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から定額法で費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップであります。</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。
8. 収益の計上基準	(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料(リボルビング)は残債方式で処理しております。 (個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しております。	(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料(リボルビング)は残債方式で処理しております。 (個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しております。

#### 会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定の関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>退職給付会計</p> <p>当社は親会社のユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金475,257千円)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益388,750千円が見込まれます。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分に関する事項</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割(合計16,747千円)を販売費及び一般管理費として計上いたしました。</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当社は親会社のユニー株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金501,556千円)の支払が当期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益334,765千円が見込まれます。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	前事業年度末 (平成17年 2月28日)																																								
<p>1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">25,496,479</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">304,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,772</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,822,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が10,705,153千円あります。</p>	部門別	金額(千円)	総合あっせん	25,496,479	個品あっせん	304,716	その他	21,772	合計	25,822,968	<p>1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">24,497,258</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">411,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,985,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高が6,922,139千円あります。</p>	部門別	金額(千円)	総合あっせん	24,497,258	個品あっせん	411,590	その他	76,490	合計	24,985,338																				
部門別	金額(千円)																																								
総合あっせん	25,496,479																																								
個品あっせん	304,716																																								
その他	21,772																																								
合計	25,822,968																																								
部門別	金額(千円)																																								
総合あっせん	24,497,258																																								
個品あっせん	411,590																																								
その他	76,490																																								
合計	24,985,338																																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 417,946千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 318,213千円</p>																																								
<p>3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p>	<p>3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。</p>																																								
<p>4. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> <td style="text-align: right;">29,438</td> <td style="text-align: right;">59,713</td> </tr> <tr> <td>当中間期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">6,899</td> <td style="text-align: right;">7,147</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> </tr> <tr> <td>当中間期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,823</td> <td style="text-align: right;">7,763</td> <td style="text-align: right;">22,586</td> </tr> <tr> <td>当中間期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">22,351</td> <td style="text-align: right;">28,822</td> <td style="text-align: right;">51,173</td> </tr> </tbody> </table>	項目	個品あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713	当中間期受入額(千円)	6,899	7,147	14,046	当中間期実現額(千円)	14,823	7,763	22,586	当中間期末残高(千円)	22,351	28,822	51,173	<p>4. 割賦繰延利益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">個品あっせん</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">28,353</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">28,353</td> </tr> <tr> <td>当期受入額(千円)</td> <td style="text-align: right;">36,488</td> <td style="text-align: right;">37,437</td> <td style="text-align: right;">73,926</td> </tr> <tr> <td>当期実現額(千円)</td> <td style="text-align: right;">34,567</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> <td style="text-align: right;">42,566</td> </tr> <tr> <td>当期末残高(千円)</td> <td style="text-align: right;">30,275</td> <td style="text-align: right;">29,438</td> <td style="text-align: right;">59,713</td> </tr> </tbody> </table>	項目	個品あっせん	その他	合計	前期末残高(千円)	28,353	-	28,353	当期受入額(千円)	36,488	37,437	73,926	当期実現額(千円)	34,567	7,998	42,566	当期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713
項目	個品あっせん	その他	合計																																						
前期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713																																						
当中間期受入額(千円)	6,899	7,147	14,046																																						
当中間期実現額(千円)	14,823	7,763	22,586																																						
当中間期末残高(千円)	22,351	28,822	51,173																																						
項目	個品あっせん	その他	合計																																						
前期末残高(千円)	28,353	-	28,353																																						
当期受入額(千円)	36,488	37,437	73,926																																						
当期実現額(千円)	34,567	7,998	42,566																																						
当期末残高(千円)	30,275	29,438	59,713																																						
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																									
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">25,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">9,950,442千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,519,557千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	25,470,000千円	借入実行額	9,950,442千円	差引借入未実行残高	15,519,557千円	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">24,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">8,457,860千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,562,140千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	24,020,000千円	借入実行額	8,457,860千円	差引借入未実行残高	15,562,140千円																												
当座貸越限度額	25,470,000千円																																								
借入実行額	9,950,442千円																																								
差引借入未実行残高	15,519,557千円																																								
当座貸越限度額	24,020,000千円																																								
借入実行額	8,457,860千円																																								
差引借入未実行残高	15,562,140千円																																								

当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)												
<p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">674,761,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">30,537,839千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引貸出未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>644,223,160千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	674,761,000千円	貸出実行額	30,537,839千円	<u>差引貸出未実行残高</u>	<u>644,223,160千円</u>	<p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">648,363,600千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">28,354,819千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引貸出未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>620,008,780千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	648,363,600千円	貸出実行額	28,354,819千円	<u>差引貸出未実行残高</u>	<u>620,008,780千円</u>
貸出コミットメントの総額	674,761,000千円												
貸出実行額	30,537,839千円												
<u>差引貸出未実行残高</u>	<u>644,223,160千円</u>												
貸出コミットメントの総額	648,363,600千円												
貸出実行額	28,354,819千円												
<u>差引貸出未実行残高</u>	<u>620,008,780千円</u>												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																		
<p>1. その他の収益</p> <p>その他の収益は融資代行手数料収入、年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">105,746,441千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">126,014千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">20,735,953千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">13,451,120千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>140,059,529千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,360千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,988千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>281,348千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,494千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,132千円</u></td> </tr> </table>	総合あっせん	105,746,441千円	個品あっせん	126,014千円	融資	20,735,953千円	融資代行	13,451,120千円	<u>合計</u>	<u>140,059,529千円</u>	有形固定資産	128,360千円	無形固定資産	152,988千円	<u>合計</u>	<u>281,348千円</u>	建物	307千円	器具備品	1,494千円	除却費用	329千円	<u>合計</u>	<u>2,132千円</u>	<p>1. その他の収益</p> <p>その他の収益は融資代行手数料収入、年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">188,508,254千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">534,816千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">39,105,364千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">27,585,730千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>255,734,165千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">140,626千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">306,330千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>446,957千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,862千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,906千円</u></td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損は器具備品に係るものであります。</p>	総合あっせん	188,508,254千円	個品あっせん	534,816千円	融資	39,105,364千円	融資代行	27,585,730千円	<u>合計</u>	<u>255,734,165千円</u>	有形固定資産	140,626千円	無形固定資産	306,330千円	<u>合計</u>	<u>446,957千円</u>	建物	5,862千円	器具備品	2,773千円	ソフトウェア	205千円	除却費用	65千円	<u>合計</u>	<u>8,906千円</u>
総合あっせん	105,746,441千円																																																		
個品あっせん	126,014千円																																																		
融資	20,735,953千円																																																		
融資代行	13,451,120千円																																																		
<u>合計</u>	<u>140,059,529千円</u>																																																		
有形固定資産	128,360千円																																																		
無形固定資産	152,988千円																																																		
<u>合計</u>	<u>281,348千円</u>																																																		
建物	307千円																																																		
器具備品	1,494千円																																																		
除却費用	329千円																																																		
<u>合計</u>	<u>2,132千円</u>																																																		
総合あっせん	188,508,254千円																																																		
個品あっせん	534,816千円																																																		
融資	39,105,364千円																																																		
融資代行	27,585,730千円																																																		
<u>合計</u>	<u>255,734,165千円</u>																																																		
有形固定資産	140,626千円																																																		
無形固定資産	306,330千円																																																		
<u>合計</u>	<u>446,957千円</u>																																																		
建物	5,862千円																																																		
器具備品	2,773千円																																																		
ソフトウェア	205千円																																																		
除却費用	65千円																																																		
<u>合計</u>	<u>8,906千円</u>																																																		

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,089,010千円	現金及び預金勘定 4,847,620千円
現金及び現金同等物 4,089,010千円	現金及び現金同等物 4,847,620千円
	2. 合併により引き継いだ資産及び負債の内訳
	流動資産 2,053,424千円
	固定資産 784,294千円
	資産合計 2,837,719千円
	流動負債 2,470,394千円
	固定負債 276,607千円
	負債合計 2,747,002千円

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. 借手側	1. 借手側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">362,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">149,875千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">212,453千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	362,328千円	減価償却累計額相当額	149,875千円	中間期末残高相当額	212,453千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">360,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,803千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">246,603千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	360,407千円	減価償却累計額相当額	113,803千円	期末残高相当額	246,603千円
	器具備品																
取得価額相当額	362,328千円																
減価償却累計額相当額	149,875千円																
中間期末残高相当額	212,453千円																
	器具備品																
取得価額相当額	360,407千円																
減価償却累計額相当額	113,803千円																
期末残高相当額	246,603千円																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">360,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">839,030千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	360,965千円	1年超	478,065千円	合計	839,030千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">364,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">909,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	364,329千円	1年超	544,995千円	合計	909,324千円				
1年内	360,965千円																
1年超	478,065千円																
合計	839,030千円																
1年内	364,329千円																
1年超	544,995千円																
合計	909,324千円																
このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料中間期末残高相当額は623,342千円(うち1年内288,462千円)であります。	このうち転貸リースにかかる借手側の未経過リース料期末残高相当額は659,877千円(うち1年内292,754千円)であります。																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,506千円	減価償却費相当額	36,072千円	支払利息相当額	1,825千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,207千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,990千円	減価償却費相当額	69,250千円	支払利息相当額	4,207千円				
支払リース料	37,506千円																
減価償却費相当額	36,072千円																
支払利息相当額	1,825千円																
支払リース料	71,990千円																
減価償却費相当額	69,250千円																
支払利息相当額	4,207千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																
2. 貸手側	2. 貸手側																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">226,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">62,736千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">163,514千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具	取得価額	226,251千円	減価償却累計額	62,736千円	中間期末残高	163,514千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">188,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">31,385千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">156,734千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具	取得価額	188,120千円	減価償却累計額	31,385千円	期末残高	156,734千円
	車輛運搬具																
取得価額	226,251千円																
減価償却累計額	62,736千円																
中間期末残高	163,514千円																
	車輛運搬具																
取得価額	188,120千円																
減価償却累計額	31,385千円																
期末残高	156,734千円																
(2) 未経過リース料中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">346,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">807,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	346,518千円	1年超	460,499千円	合計	807,018千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">349,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">833,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	349,465千円	1年超	484,296千円	合計	833,761千円				
1年内	346,518千円																
1年超	460,499千円																
合計	807,018千円																
1年内	349,465千円																
1年超	484,296千円																
合計	833,761千円																
このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額は626,332千円(うち1年内289,845千円)であります。	このうち転貸リースにかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は662,839千円(うち1年内294,068千円)であります。																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,543千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	34,856千円	減価償却費	33,543千円	受取利息相当額	3,194千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,385千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	32,629千円	減価償却費	31,385千円	受取利息相当額	2,946千円				
受取リース料	34,856千円																
減価償却費	33,543千円																
受取利息相当額	3,194千円																
受取リース料	32,629千円																
減価償却費	31,385千円																
受取利息相当額	2,946千円																
(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。	(4) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。																
オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">106,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">387,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	106,902千円	1年超	280,118千円	合計	387,021千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">115,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">234,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115,758千円	1年超	119,041千円	合計	234,799千円				
1年内	106,902千円																
1年超	280,118千円																
合計	387,021千円																
1年内	115,758千円																
1年超	119,041千円																
合計	234,799千円																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前事業年度末 (平成17年2月28日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
株式	58,279	108,716	50,437	58,279	102,397	44,118
合計	58,279	108,716	50,437	58,279	102,397	44,118

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
	中間貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,620	19,620

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)						
1株当たり純資産額 1,013円62銭 1株当たり中間純利益金額 111円00銭	1株当たり純資産額 714,955円70銭 1株当たり当期純利益金額 198,761円77銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">714円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">198円76銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	714円96銭	1株当たり当期純利益金額	198円76銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前事業年度							
1株当たり純資産額	714円96銭						
1株当たり当期純利益金額	198円76銭						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	938,882	1,586,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	14,130
(うち利益処分による役員賞与金)	-	14,130
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	938,882	1,572,559
期中平均株式数(株)	8,458,197	7,911.78

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)								
	<p>当社は、平成17年3月22日開催の取締役会決議により平成17年5月20日をもって1株を1,000株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">714円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">198円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度		1株当たり純資産額	714円96銭	1株当たり当期純利益	198円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
当事業年度									
1株当たり純資産額	714円96銭								
1株当たり当期純利益	198円76銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成17年7月20日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年8月3日、平成17年8月12日及び平成17年10月12日東海財務局長に提出。

平成17年7月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。